

基幹系システム庁内基盤等機器賃貸借に係る販売店選定仕様書

1 総則

この仕様書は、藤沢市（以下「当市」という。）と販売店との間における調達に係る業務の仕様を定めるものとする。

2 設置場所

藤沢市朝日町1番地の1 藤沢市役所

3 調達の概要

当市では、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年法律第40号）に基づき、標準化対象業務の全20業務について、一部特定移行支援システムを除き、令和7年度末までに標準準拠システム及びガバメントクラウドへ移行すべく準備を進めている。

本調達は、ガバメントクラウドへ移行する標準化対象の標準準拠システム以外のシステム等、当市庁舎内に残る各システムの稼働に必要なスペックを満たす次期庁内共通仮想基盤（仮想基盤サーバ、仮想基盤用ストレージ、基幹系システム、管理系システム、機器等の稼働に必要なソフトウェア及びネットワーク機器を指す。）及び基幹系標準化関連サーバ共通仮想基盤の構築を行う販売店（以下「構築事業者」という。）の選定及び機器の調達を行うもの。

4 調達の目的

仮想化技術と高性能なストレージシステムを組み合わせることで庁内システムの集積率を高め、コストの削減、運用負荷の軽減を図る。また、標準化によりガバメントクラウドへの移行を進める中で、構成の変更・拡張といった柔軟性の向上を目的とする。

5 前提条件

基幹系標準化関連サーバ共通仮想基盤における利用想定職員数2,000及び利用端末数1,000台で、ストレスなく快適かつ円滑に業務を行えることを前提とする。

なお、本調達システムは24時間365日システムの利用が必須となり、夜間処理時間等の本調達以外の停止時間に関しては、別途当市情報システム課が各システム事業者と調整する。

6 用語の定義

(1) 仮想化基盤

仮想基盤サーバ (Hyper-V) 及び仮想基盤用ストレージ (iStorage V) を指す。

(2) 基幹系システム基盤 (先行構築)

仮想化基盤、ファイルサーバ、ストレージ管理サーバ、基幹系新ドメインADサーバ (物理) 及び基幹系新ドメインADサーバ (仮想)、COBOLを使ったバッチ (以下「その他BT」という。) サーバ (テスト)、処理依頼システム運用管理サーバ (テスト)、ウイルス対策連携サーバ (Apex Central) を指す。

(3) 管理系システム基盤 (後続構築)

バックアップサーバ、バックアップ用テープ装置、基幹系既存ドメインADサーバ (仮想)、SKYSEAサーバ (基幹系) (マスター、ログ)、監視サーバ、ジョブ管理サーバ、その他BTサーバ (本番)、処理依頼システム運用管理サーバ (本番) 及び移行前基幹系既存ドメインADサーバを指す。

(4) 本調達システム

次期庁内共通仮想基盤 (基幹系標準化関連サーバ共通仮想基盤) を指す。

7 対象物件

別紙1「機器明細表」のとおりとする。機器については参考構成のため、同等品も可とする。ただし、別紙1「機器明細表」における機器のうち、実際に調達を行う段階で、製造もしくは販売が停止されている場合、あるいは同価格以内で機能面・性能面で優れた後継機種を調達可能な場合は、動作保証がとれる範囲で後継機種でも可とする。

別紙2「スペックの詳細 (OSバージョン等の機器要件等)」のとおりとする。詳細は要件定義にて最終確定する。

8 賃貸借期間

2026年 (令和8年) 1月1日から2030年 (令和12年) 12月31日までの60カ月とする

9 全体スケジュール

次のスケジュールで構築することを前提とする。なお詳細は別途協議の上決定する。

2025年 (令和7年)	3月上旬	構築事業者の決定
	3月～4月初旬	要件の調整
	5月	リース会社との契約 (競争入札)
	5月～6月末	先行環境構築、一部連携試験
	7月初旬	日本電気株式会社に先行構築環境を提供

	6月～12月中旬	後続環境構築、データ移行、総合運用試験、運用引継ぎ
	12月末	仮稼働及び検証、
2026年（令和8年）	1月～	稼働開始（リース開始）

※一部連携試験開始タイミングについては、標準化スケジュールに係る連携調整が必要なことから、詳細は当市及び日本電気株式会社から別途指示する。

10 納入条件・納入日程

本調達に係る物件の納入にあたっては、別紙1「機器明細表」の機器等の搬入・据付け・結線・調整に関して、当市の指示に従うとともに、必要に応じて各種据付・結線に係る金具やナット、0Aタップ、UTPケーブル、RJ45コネクタ、タグ等を用意すること。なお、物件については現行サーバ機器との並行稼働期間を設けることとし、並行稼働期間における据付け等の一連の作業は開庁時間（午前8時30分～午後

5時15分）に行うこと。開庁時間外や土日・祝日に作業が必要な場合は、別途当市と調整して実施することも可とする。また、新サーバ機器への切り替え作業等については、必要に応じて開庁時間（午前8時30分～午後5時15分）以外の市民対応業務に支障のない日時（土日・祝日を含む）で実施することとし、詳細な日時については別途当市と協議すること。

調達した機器の庁内ネットワークへの接続にあたっては、ネットワーク管理者である総務部情報システム課と十分に協議すること。

11 納入期限

次の場所・期限までに物品を納入し、当市による検品を受けること。

ア 納入場所 神奈川県藤沢市朝日町1-1 藤沢市役所 情報システム課

イ 物品納入期限 2025年（令和7年）12月31日

納入検査において、合格と認められないときは、当市の指定する期日までに物品の取り替えまたは補正を行うこと。

12 調達システムの概要

（1）物理サーバー式

ア 仮想基盤サーバ(Hyper-V)：4台

イ 仮想基盤用ストレージ (iStorage V系)：1台

ウ バックアップサーバ：1台

エ バックアップ用テープ装置：1台

オ 基幹系新ドメインサーバADサーバ：1台

※仮想基盤ストレージとの結線はFC接続とする。

(2) 仮想サーバー式

- ア ファイルサーバ：1台
- イ 基幹系新ドメインサーバADサーバ：1台
- ウ 基幹系既存ドメインサーバADサーバ：2台
- エ SKYSEAサーバ(基幹系) (マスター、ログ)：2台
- オ 監視サーバ：1台
- カ ジョブ管理サーバ：1台
- キ 処理依頼システム運用管理サーバ(本番用/テスト用)：2台(V2V)
- ク その他BTサーバ(本番用/テスト用)：2台(V2V)
- ケ ストレージ管理サーバ：1台

(3) ウイルス対策連携環境 (個別：物理で構築)

- ア ウイルス対策連携サーバ (Trend Micro Apex Central)：1台

※自治体情報セキュリティ向上プラットフォームとの連携
(パターンファイルを取得)

1.3 ライセンス

ライセンスについては、賃貸借期間及び構築開始から稼働開始までの構築期間中も費用が発生する場合は本調達の費用に含めること。

1.4 システム構築に係る作業

以下の作業を行うこと。また、作業にあたっては、別紙3「データの保護及び秘密の保持等に関する仕様書」を遵守すること。

(1) プロジェクト管理

- ア 基幹系標準化関連サーバ共通仮想基盤の構築完了まで当市の当該プロジェクトに係る作業の進捗管理を支援し、課題解決を推進すること。

- イ 当該プロジェクトの開始にあたり、スケジュール、体制、役割分担、納入成果物、品質管理方法、進捗管理方法、各種会議体、意思決定手順、エスカレーションルート等を定めたプロジェクト計画書を策定し、当市の承認を得ること。

なお、本仕様書に明記されていない事項で、当該プロジェクトに必要と考えられる作業については、当市と調整した上で、プロジェクト計画書に反映すること。

また、当市が定義する作業項目及び納入成果物と導入事業者が定義する作業項目及び納入成果物が異なる場合は、情報システム課と調整の上、プロジェクト計画書に反映すること。

- ウ 当該プロジェクト作業中は、プロジェクト計画書に基づき作業管理業務を行い、作業管理に必要な作業進捗報告等の報告書を定期的に当市に提出すること。

なお、報告書等の様式及び提出方法については当市と別途協議すること。

エ 当市との間で、各工程における詳細な打ち合わせを実施する他、月1回以上、進捗報告会議を開催すること。また、当市の求めがある場合はこれに応じ、必要な打ち合わせに関連事業者を含め出席すること。

オ 打ち合わせ、進捗報告会議等の議事録は、当市の指示の下、構築事業者が速やかに作成し、当市の承認を得た上で、双方で保管すること。

(2) システム開発・設計

ア 本調達環境の構築にあたり、実装すべき機能や必要な性能等の要件定義を行うこと。

イ 要件定義に基づき、システム設計をすること。

ウ 各工程の開始時に、同工程の作業計画を詳細化すること。

(3) 試験及び総合運転試験支援

導入した機器が、機能・性能・運用・セキュリティ等の各種要件を満たしていることの試験（単体・結合・総合試験）と脆弱性診断にて検証すること。その後、当市の環境下において当市が実施する総合運転試験においては、環境設定、立会い等の支援を行うこと

ア リリース判定基準の作成

本番稼働日までに検証が必要な項目を当市と協議してリリース判定基準として作成し、当市の承認を得ること

イ 試験

当市庁舎内にテスト環境を構築し、その環境において、構築事業者が主体となり、試験（システム連携試験、運用試験、性能試験、障害試験、復旧試験、全停止、全起動試験等）を行うこと。また、試験実施後、試験結果を試験結果報告書として取りまとめ情報システム課に提出すること。さらに、構築事業者が主体となり運用手順書を検証すること。

なお、連携する他システムとの連携試験については、当市及び日本電気株式会社等の支援の下で実施すること。

ウ 脆弱性診断

当市庁舎内に構築事業者が脆弱性診断環境を用意し、脆弱性診断を行うこと。また、診断結果を当市情報システム課に提出・協議の上、診断結果に対して適切な対応を行うこと。

エ 総合運転試験の支援

仕様に基づいたシステムの稼働ができていることを当市が確認できるよう、支援を行うこと。総合運転試験実施後、試験結果を総合運転試験結果報告書として取りまとめ当市に提出すること。

(4) 移行・切替

現行システムに搭載されている本調達システムに移行するシステム等は以下のとおりとする。

＜ 移行対象＞

移行対象	データ量	移行方法 (ツール/ 手作業)	移行元システム (ストレージ、各 サーバ内)	移行 条件等
ファイルサーバ	約 7TB	ツール/手作業	ストレージ	必要に応じて 再整備すること。
既存 Active Directory 情報	－	ツール/手作業	Active Directory サーバ	必要に応じて 再整備すること。
各サーバ内デー タ	－	ツール/手作業	各サーバ	必要に応じて V2V 移行等、 対応すること。
各クライアント	－	ツール/手作業	ウイルス対策サー バ (Apex One) SKYSEA サーバ	エージェント 側作業を極小 化すること。

※その他必要な移行データについては別途協議する。

※データ移行は、構築事業者の作業とする。

ア データ抽出及び移行の時期について、明確なスケジュールを示すこと。

イ データ移行作業にあたり、日本電気株式会社とのスケジュール調整や協議等については、本調達の費用に含めること。

ウ データ移行作業にあたり、データ変換、データ移行にかかる時間の短縮等、効率的な方法で実施すること。また、データ移行方式の移行手順を検証するために必要な移行リハーサルを実施すること。

エ データ移行作業にあたっては、当市と協議して承認を得た上で実施すること。また、データ移行結果をまとめたデータ移行結果報告書を作成し、当市に提出すること。

オ 各クライアント (Apex One、SKYSEA) の移行・切替は、リモートによる作業を前提とし、基幹系業務端末への影響を最小限とすること。

(5) 現行システムの継続と並行稼働について

本調達システム環境において、現行システムが利用できる並行稼働を考慮した構成とすること。本調達システム環境に現行システム環境が利用できるようにする作業に

については、現行システム構築事業者と調整し、必要経費を本調達の費用に含めること。

また、本調達においてサーバラック 1 本と耐震架台を調達し、電源ケーブル振り回し作業及び本調達機器の各種ケーブル結線、機器ラッキング作業を含むこと。なお、新設するサーバラック及び耐震架台の設置作業は別途、リース入札時に含む作業とするため、本調達には含まない。

※既存システム等の構築事業者及び連絡先について 1 6 (6) ウのとおり

(6) 常駐する運用事業者への引き継ぎ等

当市、または当市が別途契約する運用事業者に対し、運用手順書によるシステム運用管理の引き継ぎを実施すること。運用引継書の想定される内容は以下のとおりであるが、詳細は構築事業者決定後に別途協議し、対応すること。

ア 運用条件

イ 通常運用作業

(リソース監視、稼働監視、手動によるライブマイグレーション等)

ウ 各種ソフトウェアの運用

エ 障害時対応

オ バックアップ・リカバリ

カ 法定停電、定期メンテナンス時の対応 (サーバ停止、再起動等)

なお、以下のキ及びクの作業は運用事業者が主となって行うため、構築事業者は運用事業者のみで作業が行えるよう引継ぎと教育を行うこと。

キ 年末法定停電対応

ク 年度末における人事異動対応

(7) 基幹系標準化関連サーバ共通仮想基盤構築及び各事業者との調整

構築事業者は、基幹系標準化関連サーバ共通仮想基盤を構築すること。なお、構築にあたっては、当市と日本電気株式会社と調整し、必要経費を本調達の費用に含めること。

(8) 契約期間終了後のデータ消去

賃貸借期間満了後に、当市と調整のうえ、データ消去作業を実施し、データ消去証明書を提出すること。なお、契約期間終了後のデータ消去作業及び本調達機器の撤去作業はリース入札時に含む作業とするため、本調達には含まない。

1 5 保守

(1) 保守期間

保守期間は賃貸借期間とする。

(2) 作業内容

ア 保守一次窓口

当市からの電話、メール等による基幹系標準化関連サーバ共通仮想基盤に関する問い合わせ、機器障害等の一次窓口等の対応を行うこと。当市にて機器障害と判断できた場合は、メーカーまたは機器保守メーカーへ問い合わせすること。

なお、本調達範囲における機器等に起因する障害なのか一次切り分けを行うこと。受付時間は原則平日の午前8時30分から午後5時15分までとする。

ただし、一部の機能が使用不可となり、業務影響が発生するような緊急対応が必要な障害の場合は24時間365日受付対応可能とすること。

イ 監視

本調達において、24時間各サーバの死活監視を行う。このため、警告時または異常時にはメールおよび電話等により管理者へ通知すること。また、アラートメールの電話通報を自動化、運用に合わせた電話通報が可能なこと。アラートメールのフィルタ条件に対して、アクションを調整可能なこと。

ウ システム不具合時の対応等

構築したシステムについて不具合の連絡を受けた場合は、速やかに原因調査を行い、復旧作業等の必要な対応を行うこと。また、誤操作等による当市からの連絡を受けた場合においても、同様にシステム復旧作業を実施すること。

＜通常業務に影響のない障害の場合＞

受付時間は平日の午前8時30分から午後5時15分までとし、受付後に保守員が駆け付け、対応の着手をすること。

＜一部の機能が使用不可となるような障害の場合＞

24時間365日のオンサイト対応を実施すること。認知時から、24時間以内に根本対処が図られるよう努めること（全システム停止等の重要障害時はその限りではなく迅速に対応すること）。障害対応について協議を行える連絡体制を整えること。

エ 定例会

定期運用会議（定例会）を原則月1回実施すること。また会議資料の作成及び当該会議に関する議事録を作成し、当市の承認を受けること。

オ 月次報告等

保守期間中は、問い合わせ、対応状況をまとめた月次報告書を作成し、定例会時に当市に提出すること。

（3）その他（課題対応・問い合わせ対応）

ア 本調達において納入した成果物に関する問い合わせには速やかに対応すること。

イ 機器保守の拠点は、1時間以内に当市に駆け付けが可能な場所とすること。

ウ 保守対応、特に障害対応においては、当市および日本電気株式会社に限らず、当市ネットワーク事業者等とも密に連携し、迅速に解決に努めること。

(4) 本調達範囲外

- ア リソース状況報告等の資料作成作業および報告
- イ SLA報告およびそのレポート作成
- ウ 年末法定停電対応作業（現地支援：特定対応）
- エ 年度末における人事異動対応作業（現地支援：特定対応）
- オ 機器増設、大規模な改修作業および組織改正作業等による現場立ち合い
- カ 基幹系業務端末に対する個別の変更作業（パッケージの再インストール等）

1.6 本調達システム仕様（システム要件）

(1) 本調達システムの全体要件

ア 仮想基盤の構築

構築する環境としては、当市庁舎内に残る各システムの共通仮想基盤を構築すること。

イ 基幹系システム基盤（先行構築）

ファイルサーバ、その他BTサーバ(テスト)、処理依頼システム運用管理サーバ(テスト)、ストレージ管理サーバ、基幹系新ドメインADサーバ、ウイルス対策連携サーバ(物理)を構築すること。

ウ 管理系システム基盤（後続構築）

バックアップサーバ、バックアップ用テープ装置、基幹系既存ドメインADサーバ、SKYSEAサーバ、監視サーバ、ジョブ管理サーバ、その他BTサーバ(本番)、処理依頼システム運用管理サーバ(本番)を構築すること。

(2) 本調達システム機能要件

ア 仮想基盤サーバ

仮想基盤サーバの要件を以下に示す。

本調達システムは仮想化技術を前提とした環境を積極的に利用することで、サーバの物理的な台数を削減することを前提とする。なお、削減により仮想基盤サーバ毎の通信量増加が想定されるため10Gbpsで通信可能な構成とすること。

また、可用性を確保するためHA構成を前提とし、物理サーバに不具合が生じてても運用管理ツールを介し他のサーバへゲストOSを直ちに移行して継続稼働が可能な構成とすること。

イ 仮想基盤用ストレージ

仮想基盤用ストレージの要件を以下に示す。

当市の基幹系システムの安定した稼働を実現するため、高性能かつ信頼性の高いストレージシステムの利用を前提とする。なお、筐体の制御機能・通信機能・電源は全て冗長化を行うとともに、ディスク構成はRAID-5以上とする。仮想基盤サーバとの接続はデータ通信の品質を確保するためFC接続とする。

また、バックアップによる業務影響を最小限とするため筐体内コピー機能を利用すること。

(3) 基幹系システム基盤（先行構築）

ア ファイルサーバ

ファイルサーバの要件を以下に示す。

- (ア) 部・課ごとにファイルを保管し、適正なアクセス権を設定することで、部内ユーザーのみ閲覧可等の制限を掛けられること。
- (イ) 共有ドライブは、職員が毎日の業務の中で頻繁に使用するため、レスポンスのよいシステムであること。エクスプローラ等のツリー表示もスムーズに表示されること。
- (ウ) 削除したファイルを自身で復元できるようシャドーコピー等の仕組みを有すること。シャドーコピーの詳細（特定のユーザーのみ当該仕組みを利用できるように設定する想定）は構築事業者決定後に別途協議し、検討の結果必要に応じて対応すること。
- (エ) 基幹系システムのデータ連携のためFTP機能を利用できるようにすること。

イ その他BTサーバ（テスト）

既存システムであるその他BT機能を現行システムから基幹系標準化関連サーバ共通仮想基盤にV2Vにてサーバ移行すること。移行方法は当市情報システム課および日本電気株式会社と密に連携すること。

なお、設計を行う中でV2Vによる移行が困難と判断された場合には、日本電気株式会社からの条件に従い、構築事業者が主となり既存システムが動作可能な環境を用意すること。

ウ 処理依頼システム運用管理サーバ（テスト）

既存システムである処理依頼システム運用管理機能を現行システムから基幹系標準化関連サーバ共通仮想基盤にV2Vにてサーバ移行すること。移行方法は当市情報システム課および日本電気株式会社と密に連携すること。

なお、設計を行う中でV2Vによる移行が困難と判断された場合には、日本電気株式会社からの条件に従い、構築事業者が主となり既存システムが動作可能な環境を用意すること。

エ ストレージ管理サーバ

ストレージシステムの運用を行うために、ストレージシステムの管理や情報採取（性能情報等）が可能な環境を構築すること。

オ 基幹系新ドメインADサーバ（物理、仮想）

次期庁内共通仮想基盤が所属するドメインとして新規で構築を行うこと。なお、基幹系既存ドメインと同様に既存ドメインと信頼関係（双方向）を構築すること。

また、今後調達が想定される基幹系業務端末（Windows11 24H2）を既存と同様

に受け入れが可能なポリシーを検討するとともに、標準化によりガバメントクラウドへの移行で拡張利用が可能なよう、構築事業者決定後に別途協議・対応すること。なお、併せてChromeのテンプレートを新規に構築すること。

カ ウイルス対策連携サーバ（セキュリティ対策）

自治体情報セキュリティ向上プラットフォームから、既存の基幹系環境で利用しているApex Oneのパターンファイルが取得可能な環境（Trend Micro Apex Central）を構築すること。

なお、DMZの構築やセキュリティ向上プラットフォーム使用に伴う庁内NW設定は庁内NW事業者が行うため、各種作業については調整協議すること。

- （ア） ウイルス対策連携サーバは基幹系NWのDMZへの設置が必要なため、物理サーバで構築すること。
- （イ） ウイルス対策連携サーバは2025年6月までに構築を行い、既存のウイルス対策サーバ（Apex One）と連携が可能な状態とすること。
- （ウ） 既存のウイルス対策サーバ（Apex One）で必要となる各種諸条件や設定変更内容を、既存システム構築事業者に情報提供すること。
- （エ） 既存のウイルス対策サーバ（Apex One）、および既存基幹系業務サーバおよび端末への影響は最小限となるよう検討すること。

（4）管理系システム基盤（後続構築）

ア バックアップサーバ

次期庁内共通仮想基盤において以下を対象にバックアップを行うこと。

- （ア） ファイルサーバ
- （イ） その他BTサーバ
- （ウ） 処理依頼システム管理用サーバ
- （エ） SKYSEAのログデータ（7年分）

構築にあたっては、バックアップ・リストア方法及び所要想定時間を明確に示すこと。なお、既存と同様にテープライブラリ装置でのバックアップを行うとともに、職員の業務時間帯に影響が出ないよう余裕をもったバックアップ時間の短縮や、発災時・障害発生時における業務継続・早期復旧、ランサムウェア対策を考慮すること。なお、バックアップの世代数等の検討及び利用詳細は構築事業者決定後に別途協議し、対応すること。

イ バックアップ用テープ装置

バックアップ用テープ装置はバックアップ時間の短縮を図るため、バックアップサーバとFC接続とし、高速・大容量バックアップが可能なLT0-9 対応ドライブとすること。

なお、バックアップ媒体（テープ）は複数世代の管理が可能なよう、複数のテープが格納可能なスロットを有しているテープライブラリ装置とすること。

ウ 基幹系既存ドメインADサーバ（仮想）

基幹系の既存ドメインを維持し、各種システム・基幹系業務端末への影響を最小限とするため、既存ドメインを移行するための物理サーバ及び仮想サーバを構築すること。また、基幹系新ドメインと信頼関係（双方向）を結び、基幹系システムとして認証機能が連携可能なよう構成すること。

なお、切替の際には業務影響を最小限とするためIPアドレスやホスト名等のネットワーク情報は新サーバで引き継ぐこと。また、既存のADサーバで利用されているドメインアカウントのパスワード変更ツールを新環境でも提供するとともに、生体認証システムのアカウントパスワードが変更可能なよう設計し、対応すること。

エ SKYSEAサーバ（基幹系）（マスター、ログ）

基幹系業務端末の行動証跡管理を行うためSKYSEAを導入すること。なお、既存環境でもSKYSEAを利用しており、既存環境と同レベルで提供可能とすること。また、現行のツリーごとの設定等を含み既存の設定内容は全て引き継ぐこと。なお、原則として既存端末の再インストール等の利用影響が発生する作業は行わずに切替・移行手順を検討し、対応すること。万が一利用影響が発生する作業が必要な場合は当該作業も対応すること。

オ 監視サーバ

サーバ及びストレージの死活監視等の監視機能を有すること。24時間各サーバの死活監視を行い、警告時又は異常時にメール等（電話）によってシステム管理者等へ通知できるようにすること。

カ ジョブ管理サーバ

ジョブ管理サーバは夜間バックアップの進捗確認や正常に処理されたか等、日常的に行うバックアップを管理する。なお、管理対象は本調達業務に関わる機器範囲、且つバックアップ対象とする。

キ その他BTサーバ（本番）

既存システムであるその他BT機能を現行システムから基幹系標準化関連サーバ共通仮想基盤にV2Vにてサーバ移行すること。移行方法は当市および日本電気株式会社と密に連携すること。

なお、設計を行う中でV2Vによる移行が困難と判断された場合には、日本電気株式会社からの条件に従い、構築事業者が主となり既存システムが動作可能な環境を用意すること。

ク 処理依頼システム運用管理サーバ（本番）

既存システムである処理依頼システム運用管理機能を現行システムから基幹系標準化関連サーバ共通仮想基盤にV2Vにてサーバ移行すること。移行方法は当市情報システム課および日本電気株式会社と密に連携すること。

なお、設計を行う中でV2Vによる移行が困難と判断された場合には、日本電気株式会社からの条件に従い、構築事業者が主となり既存システムが動作可能な環境を用意すること。

(6) その他

ア OSのサポート終了後の対応

本調達のサーバOSはWindows Server2022を想定しているが、一部のサーバ（処理依頼システム運用管理サーバ(本番、テスト)、その他BTサーバ(本番、テスト)）については、Windows Server2016での構築が必要となる。Windows Server2016については、マイクロソフト社のサポートが終了しているため、当市及び日本電気株式会社と密に連携し、対応を検討すること。

イ 拡張性

サーバ追加等によるリソースの増強、統合といった今後の拡張性について、柔軟に拡張できるような仕組みとすること。なお、新たなサーバ等の機器追加（機器増設）は本調達範囲外とする。

ウ 既存システム事業者問い合わせ先は以下のとおり。

(ア) 既存ファイルサーバ、運用(監視、ジョブ管理)管理サーバ、基幹系事務ア

プ（処理依頼システム運用管理、その他BT)サーバに関すること

日本電気株式会社

神奈川支社（社会公共ソリューション統括部）

小林 正昭 氏

メール：m-koba_ep@nec.com

(イ) 既存ADサーバ、既存SKYSEAサーバ、既存ウイルス対策サーバ、基幹系業務端末全般に関すること

株式会社ワイイーシーソリューションズ

公共社会ソリューション事業部

西 暁斗 氏

メール：aki-nisi@yec.ne.jp

エ 本調達の構築期間及び賃貸借期間で構築事業者作業用端末は最大10台迄とし、必要台数分の端末は構築事業者が用意すること。

1.7 納入成果物一覧

各成果物の納入期限及び内容の詳細は別途協議の上決定する。

区分	納入成果物
プロジェクト管理関連	プロジェクト計画書
	進捗報告会議資料
	進捗管理表

	議事録
	作業結果報告書
SI 関連	要件定義書
	システム設計書
試験関連	試験仕様書
	試験結果報告書
	総合運転試験仕様書
	総合運転試験結果報告書
	脆弱性診断結果報告書
	リリース判定基準
データ移行関連	移行データ一覧
	データ移行方針説明資料
	データ移行結果報告書
運用関連	運用手順書
	ソフトウェア一覧
	サーバ機器設定情報
	機器構成図
	ラック配置図・電源配線図
	保守連絡体制（緊急時・定期保守）

1 8 機器等の解体

賃貸借期間終了後の本調達で納入した物件の解体に係る費用は本見積費用に含むものとする。

1 9 契約不適合責任

本契約の成果物の検査終了後、1年以内の期間において、本業務の成果物に係る安定稼働に関して契約不適合の疑いが生じ、賃借者が必要と認めた場合は、賃貸者は速やかに契約不適合の疑いについて調査し、回答しなければならない。

調査の結果、本業務の成果物に関しての契約不適合が認められた場合は、賃貸者の責任と負担において、速やかに改修を行わなければならない。なお、改修については、賃借者の承認を得てから作業に着手し、改修結果については賃借者の承認を得なければならない。

2 0 機密の保持

別紙3「データの保護及び秘密の保持等に関する仕様書」に準ずること。また、藤沢市情報セキュリティポリシー＜基本方針＞の趣旨を理解し、情報資産の適切な管理

に努めること。

2 1 環境保全

藤沢市地球温暖化対策実行計画の趣旨を理解し、第 5 章の各取組項目を実施するよう努めること。

以下余白